

東京都知事選 候補への公開質問

I 待機児童問題

問1 現在、東京都の保育サービス利用児童数は24万8千人ほど（平成27年4月現在）ですが、平成26年12月に舛添要一前知事が策定した「東京都長期ビジョン」によれば、平成29年度末までに、さらに約3万4千人の受け皿を用意し（平成29年度末の利用児童数の目標値は27万5千人ほど）、東京都の待機児童問題を「解消する」としています。あなたは、この東京都長期ビジョンの目標値を適切と考えますか。下記の中から適切なものに○をお付けください。

1. 東京都長期ビジョンの目標値は適切であり、これを着実に実行することで待機児童問題が解決できると考える
2. 東京都長期ビジョンの目標値ではやや不足する可能性があり、さらに東京都独自の追加対策を検討する
3. 東京都長期ビジョンの目標値では全く不足しており、目標値を再検討し、待機児童解消に向けてより大胆な追加対策を行う
4. その他（具体的に：
）

問2 問1で2.もしくは3.に○を付けた方に伺います。東京都の待機児童解消に向けて、新たな保育サービス利用児童数の目標値はどの程度にすべきとお考えですか。下記にご記入ください。

平成（ ）年度末までに、約（ ）万人

（具体的な想定値をお持ちでない場合には、幅のある数字[何万人から何万人など]でもかまいません。さらに、全く想定値がない場合には、無回答でも結構です）

問3 問1で2.もしくは3.に○を付けた方に伺います。東京都独自の待機児童対策として、どのような施策をお考えですか。下記の中から、実行すべきと考える施策をすべて選んで○をお付けください（複数回答可）。

1. 保育士の賃金引上げ
2. 保育士の国家資格を持たぬ子育て経験者等の活用（子育て支援員やその他の資格者等のさらなる活用）
3. 公立保育所のさらなる民営化
4. 東京都が所有している遊休地や公園等を保育所の建設用地として提供する
5. 待機児童問題が深刻であるにもかかわらず、国基準を上回る人員配置基準、面積基準を設けている区市町村に対して、説得・指導を行う（上乘せ基準の解消）
6. 認可保育所を利用している中高所得世帯に対する保育料の引き上げ（独自に大幅減免している区市町村に対して説得・指導）
7. 国家戦略特区等を利用した規制緩和策の推進
8. 認可保育所の新設や定員増に対する東京都独自の補助制度創設
9. 東京都認証保育所の新設や定員増に対するさらなる補助金の増加

10. 小規模保育や保育ママなどの活用と東京都独自の補助金制度創設
11. 認可外保育所利用者に対する補助制度（バウチャーなどの直接補助金）の創設や、既に同様の制度を実施している区市町村に対する財政支援
12. 区市町村間の広域調整や、努力している区市町村に対する独自の財政支援
13. 保育士国家試験の回数を独自にさらに増やす
14. 認可保育所について、株式会社や NPO などの多様な法人格の参入をさらに促す（社会福祉法人以外の法人格の参入をなかなか認めない区市町村への説得や指導を実施）
15. 各保育所に対して、保育士のモデル賃金などの情報を公開させ、適切な処遇がなされているかをチェック
16. 第三者評価など、各保育所に対するサービスの質の評価を毎年実施
17. 保育所新設に反対する近隣住民に対し、説得や補償策を都としても実施（固定資産税の減免、代替地の提供、補償の実施を都としても実施）
18. 東京都で事業を行っている企業に対して、事業所内保育所の設置をさらに促す施策を実施（規制緩和、都独自の財政支援など）
19. その他（具体的に：

)

問 4 月額で約 22 万円（全国平均、ただし私立認可保育所や認可外保育所を中心に計算されたもの）と言われる保育士の低賃金が問題となっています（ちなみに、全産業平均は約 33 万円とされる）。これに対して、平成 28 年 6 月 2 日に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」では、2%相当の処遇改善（月額で 6 千円程度の増額と試算されている。ただし、職務経験により最大 4 万円上乘せする制度も創設）を図ることが打ち出されました。この保育士の処遇改善

